



議会だより

2009

No. 75

題字は藤原小6年 こや 古屋 ますみ 真澄 さんです

平成21年1月29日 (年4回発行)

発行：大分県日出町議会

電話 73-3135



大人の仲間入り。期待します。

目次

● 19年度決算	2
● 常任委員会	4
● 一般質問	6
● 行政視察	10
● 町民の声	12

収支2億4137万円赤字 5264万円増

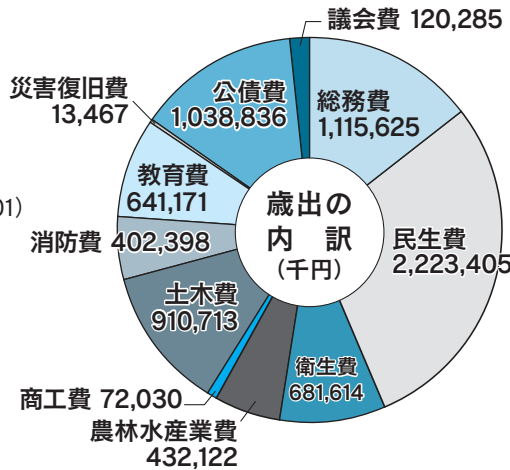
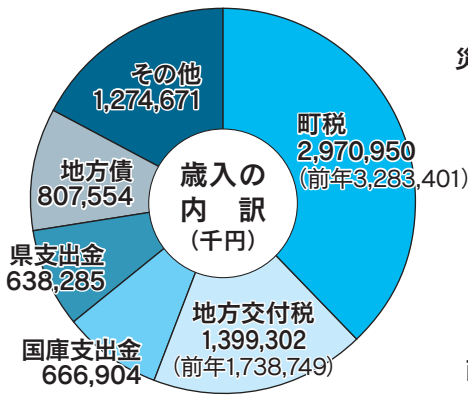
平成19年度一般会計決算内訳

歳入総額

77億5766万6千円

歳出総額

76億5166万6千円



町税の決算額は、29億7095万円、前年度に比べ3億1245万円の大幅な減収となりました。これは所得税から個人住民税への税源移譲が行われたことにより、個人住民税が2億1302万円の大幅な増加となった一方、法人住民税が景気の低迷により5億8811万円の大幅な減少（前年比68・7%減）となったからです。

地方交付税も、前年度法人住民税が大幅に伸びたことで前年度に続き3億3945万円の大幅な減額となっています。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度が85・7%と県下でトップでしたが、予測をはるかに上回る町税、地方交付税の減額により、19年度は99・2%で過去最悪の数値になりました。しかし、20年度は数値が回復する見込みです。

**法人住民税 大幅減
地方交付税 大幅減**

町税
3億1245万円減収
地方交付税 3億3945万円減額（前年度比）



行財政改革を推進します

実質単年度 主要2基金

平成19年度決算

実質単年度収支は赤字になるも

主要2基金は増加

基金(町の預金)残高

11億2977万円

実質単年度収支とは、今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素(預金の積立など)および赤字要素(預金の取崩)を除く、純粋にその年度だけの収入と支出の差額を表したものです。

17・18年度はこの実質単年度収支が黒字でしたが、町税と地方交付税の大幅な減収から赤字となりました。数値的には今年度実質収支と前年度実質収支の差です。単年度収支が2億274万円の赤字、そして主要2基金の一つである財政調整基金6000万円を取り崩したことで、実質単年度収支も赤字となったわけでは

減収補てん債3億円確保

主要2基金は、前年度並みに確保することができました。これは、国が地方自治体の大幅な税収減を補うために、元本の償還金と利息の4分の3が後年度に地方交付税に充当される減収補てん債を今回特例的に3億円発行することができたからです。その結果、主要2基金の取り崩しを最小限に抑えることができました。

しかし依然として基金残高は県の他市町村で最下位です。非常事態にも対応できる安定した町政を推進するために、今後少しずつでも基金の上積みが必要です。最小の経費で最大の効果を目指し、財政運営の堅実性、弾力性に留意し、健全財政運営の維持に取り組まなければなりません。

特別会計歳出決算 (18年度と比較)

	平成18年度	平成19年度	増 減
国民健康保険	26億3982万円	28億3220万円	1億9238万円増
簡易水道	936万円	1153万円	217万円増
公共下水道事業	7億9665万円	12億7187万円	4億7522万円増
老人保健	28億4979万円	30億1192万円	1億6213万円増
土地区画整理事業	6440万円	5399万円	1041万円減
漁業集落排水事業	3783万円	3730万円	53万円減
農業集落排水事業	3910万円	3920万円	10万円増
介護保険	17億8237万円	18億1852万円	3615万円増

常任委員会

総務

日出町でも
パスポート発行

一般会計補正予算は、7778万円を追加し、補正後の予算総額は82億4002万円としました。主な内容は、

総務費 21年度より開始されるパスポート発行事務のためのIC旅券端末購入費、例規集のデータベース更新手数料、戸数増加に伴う区长報償費を追加、電子計算費で住民税の年金からの特別徴収に伴うプログラム構成委託費

民生費 社会福祉費で障がい者介護給付費などを決算見込み額により調整19年度実績に基づく償還金、介護保険特別会計繰出金を追加計上
児童福祉費 児童手当の支給対象者の増により、今後の不足見込み額を追加
衛生費 保健衛生費で食育推進計画を策定するための住民アンケート経費
農林水産業費 水産振興



重要案件を審議中（総務常任委員会）

費で、漁業者の燃油高騰対策として、省エネルギー漁業実証モデル事業負担金を新規計上
商工費 企業誘致のための航空写真撮影経費
土木費 土木総務費で都市計画街路事業の用地取得に伴う土地鑑定手数料、道路維持費で交通安全施設工事費を追加
消防費 消防団設備充実

のため、小型ポンプの購入費
教育費 パソコンや薬品などの廃棄処分手数料、修繕費、生徒の安全確保のためのAED設置経費、学校体育研究推進事業に要する経費、その他、給食センター・中央公民館で修繕費や燃油価格高騰のため燃料費などを追加補正しました。

納期1カ月延長

21年度分の固定資産税の納期の特例に関する条例の制定は、21年度土地および家屋の評価替えの基準年度に当たります。この評価替えに伴う賦課事務を円滑に処理するため、21年度に限り、固定資産税の第1期の納期を1カ月延長します。

すべての人に
情報公開

町情報公開条例の一部改正は、現在、情報公開請求できる者は町民などに制限されています。一方、その他の者からの公開の申し出は、任意に公開するものとなっており、より一層開かれた町政を推進するため、この制限を廃止し、だれでも公開請求できるよう条例改正を行います。

産業建設

下水道料金値上げ

下水道事業の管理運営を支える下水道使用料は、

現在の使用料だけではその維持管理費のすべてを賄うことができず、19年度決算では、公共下水道、漁業集落・農業集落排水事業に、合計約3億1000万円の繰入金金を一般会計から補てんしています。このことが一般会計を圧迫する要因にもなり、不足分を一般会計からの繰入金に依存することは、下水道の恩恵を受ける方とそうでない方との間に負担の公平が損なわれていることも事実です。

また、総務省から平成20年度以降の交付税の算定は、適切な下水道使用料（1㎡当たり150円以上）徴収していない事業は地方交付税の算定対象からはずし、有利な利率の借換債の変更もできなくなる旨の通知を受け、早急に改定を行うよう求められています。

公共下水道料金は平成5年以来、また集落排水は供用開始以来一度も料金改定が行われていませんが、現在の経済情勢を考慮し、大幅な料金改定は町民生活に与える影響が大きいことから、負担

常任委員会



21年度から、最低限の値上げ（下水道料金）

を少しでも軽減する最低限の値上げを実施することになりました。

歴史的まちなみを保存

陽谷城趾周辺における城下町としてのまちなみ景観は、町を象徴する貴重な史跡であり、町民にとってかけがえのない財産です。この歴史的景観を保持し、後世に継承する責務があることから

「陽谷城趾周辺景観保全条例」を設置します。この条例では建築物や屋外広告を一部規制したり、景観形成に寄与する建築物の新築や増改築、色彩の変更、門や塀の改築に助成するなど措置がとられます。

公共下水道事業 特別会計補正予算

歳出は、排水設備工事

費の不足額を追加計上し、水質保全下水道事業で測量試験委託費を、また洲崎ポンプ場管理費で光熱水費などの不足額を補正しています。一般会計からの繰入金で財源調整し220万円を追加計上、補正後の予算総額は12億9426万円となります。

社会厚生

出産一時金の改正

通常の妊娠・分娩にかかわらず、脳性麻痺となった小児に補償金を支払う産科医療補償制度が21年1月から始まります。この制度では、加入している医療機関などで分娩した時のみ、出産育児一時金を現行の35万円から38万円に引き上げます。

乳幼児医療費無料

子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、3歳から小学校入学前までの児童に係わる乳幼児医療費一部自己負担金を廃止し21年度4月から無料になります。



新しい校舎とプールを待っています（豊岡小学校）

陳情

豊岡小学校校舎建築とプール建設

豊岡小学校は、昭和32年春に焼失、33年に当時は珍しい鉄筋コンクリー

トの校舎が建設されました。50年が経過し、老朽化が進み耐震対策に欠けています。

またプールは、昭和46年に竣工し、翌年にプー

ルスタンドを建設、平成12年にシャワーが新設されました。しかし低学年が利用する小プールもななく安全性にも問題があります。

小学校は、地域住民の文化的施設であり、多くの子どもたちが安心して学習できるように1日も早い全面改修をお願いします。

現地調査の結果、採択。

一般質問

Q&A ここが知りたい

スポーツ施設の 照明改善



後藤 佑 議員

問 小・中学校体育館の施設の照度が、現在利用しているスポーツからみれば少し暗いと感じています。各体育館の新設時の照度と現在の照度と比較すると、確実に低下していると思いますが、年次計画で照明の改修ができませんか。

教育委員会管理課長

学校保健法に基づく体育館の照度基準は、20

0から750ルクスです。町内学校の体育館は、新設時に比べ照度が落ちていますが、おおむね基準を満たしています。しかし、点灯していないで照度が低下しているものもあり、学校生活や社会体育に不便をかけないように早急に改善します。

問 安養寺グラウンドは本部席の設置や倉庫の改修で、利用者が今より増えると考えています。また施設整備を前提にした電球の増設（各柱2〜3灯）も検討できませんか。

都市建設課長 日差しをささげるための本部席設置や南の端にあり不便な倉庫の改修は、利用者の皆様にご相談しながら今後検討していきたいと考えています。また電球の増設は、設置時点では一般競技を行うJIS基準の照度を満たしていましたが、調査をしたところ9個の電球が切れて暗く感じていたと思われるので、早急に対処しま

す。

町長 グラウンドは都市計画公園であり、設置されればフル活動することが町民のためであります。利用される方と設置者との十分連携し、意見を取り上げながら検討していきます。

生涯学習課の移転

問 生涯学習課の移転を検討中ということですが、メリット、デメリットを考慮し、スポーツ関係だけでも公民館に残せませんか。

教育長 教育委員会の組織としての機能を十分果たしていくためには、委員会の決定事項の流れがよりスムーズでなければなりません。国体推進課の閉局を機に、教育委員会活性化を今後真剣に考えていきたいと思っております。現在検討を始めた段階ですが、生涯学習課を本庁業務とする、あるいは教育委員会を公民館に移すなど、議会や関係方面に説明し、協議してい

きたいと思っております。

給食センターの委託化

委託化

問 給食センターの委託化について組合と話し合いがもたれたと聞いています。実施されれば給食の質や力ロリーの低下、値上げなどが懸念されますが、今後の予定は？

教育長 現在調査研究中であり、職員や調理員

の意向調査も行っています。今後、教育委員会、議会へ報告を行うと同時に、学校関係者、保護者の意見を聞く中で、慎重に判断していきたいと考えています。

質問を終えて

一人でも多くの町民が、スポーツを通じて健康でありたいですね。



社会体育に支障のない照明を（屋内競技場）

一般質問

Q&A ここが知りたい

定額給付金は 中止を



佐藤 隆 信 議員

問 政府はこの不況のなか国民の生活の不安を取り除く必要な政策として定額給付金を年度内に全国民に配るといっていますが、町はこのお金の配り方をどのようにしますか。

企画振興課長 今回の受給権者は世帯主となっています。住民基本台帳の登録者で65歳以上の方、18歳以下の方、それ以外

の方の名簿を作成し対象者を確定します。

申請を希望する方は町の定額給付金事務局へ申請と振り込みを希望する金融機関の通帳の写しと本人確認書類の写しを郵送していただきます。確認後本人の口座に振り込むこととなります。

どうしても現金支給を希望される方は本人確認でき次第支給するように考えています。

問 全町民に配り終える日数は何日くらいで経費はどれくらいかかりますか。

企画振興課長 町が決めた給付開始日から3ヵ月から6ヵ月以内で給付を行います。また、現在数字での予想は困難です。人件費および備品購入費以外は全額国からの支給となります。

問 配るのに色々な問題はおこりませんか。

企画振興課長 対象者が住民基本台帳の登録者であることから本人確認がすべて順調に進むと、支給額が2万円と1万2千円の2通りでその取り扱いに手間取らないかが懸念されます。

問 町民にくる金額を交付金にしたらどれくらいになりますか。

企画振興課長 12月1日の人口で試算しますと、合計で4億3801万6千円となります。

雇用問題について

問 トヨタやキヤノンなどの大企業が次から次へと労働者を切り捨てています。町にも多くの派遣労働者がいると思いますが、町は各企業への調査、雇用対策をしていますか。

課長 町内の企業訪問は実施中です。引き続き情報収集を進め、雇用の課題に対応する態勢づくりに役立て、積極的に取り組んでいきます。

保健福祉センターの利用

問 福祉センターは数々の団体や法人が利用していると思いますが、その利用料はどうなっていますか。

社会福祉協議会利用料はいくらですか。

課長 協議会本部事務部門は使用料免除です。

問 NPO法人(日本サポートセンター2002)の利用料はいくらですか。

課長 採算面を考慮し当面は使用料免除することで事業委託してきた経過があります。

問 利用料を取る取らない団体や法人があるのはなぜですか。

課長 ボランティア団体の育成という面を重視してこの団体に委託しました。

質問を終えて

町長は国にむかって意見を言っべし。



多くの人が利用できるよう望みます (保健福祉センター)

一般質問

Q&A ここが知りたい

第3子以上もつ 多子家庭に 給食費の補助を



森 昭 人 議員

問 諸物価高騰のおり、ほとんどの自治体が給食費の値上げを検討、実施していますが、町の対応は？

教育長 学校給食運営委員会では、値上げ幅をどうするかまでは話が進んでいませんが、来年度からの値上げはやむなしというところの話しはいつています。



学校給食費の値上げを検討（給食センター）

問 全国に目を向けると一般会計から多子家庭の給食費を補助している自治体がいくつもあり、子育て支援や人口増加に成果を上げています。少子化対策として、また人口3万人を目標する町にとって大変効果的でもあると考え、小中学校に3人以上在学させている多子家庭の第3子以降に、一般会計から給食費の補助が

教育長 学校給食法の趣旨によって、食材費は保護者負担と定められています。また県下そういう動きはありませんので、公費補助は今のところ考えていません。

問 小学校全校生徒に給食費の全額を補助している市もあり、そこでは全ての問題をクリアーしています。したがって

法的に問題があるとか県下他市町がしてないからダメというのは余りにも短絡です。県下他市町に先がけ、家計が大変な多子家庭に第3子以降の給食費の3分の1でも補助し子育て支援をすることは、町をアピールすることに有効な手段でもあるし、町民の皆さんの理解も得られると考えますが、町長の見解は？

町長 教育委員会や保護者でしっかりと議論して、そういう方向が出れば教育長の考えも尊重しますが、議論している最中にここですとしますということとは申しかねますので、ご承りいただきたいと思っています。

中学生以下の「無保険の子」に短期保険証の交付を

問 いわゆる「無保険の子」は町に何人いますか。また、無保険だと医療機関では全額自己負

担となり、子どもが必要な治療を控えるなど受診抑制につながると思われれています。インフルエenzaまん延を前にし、弱い立場の子どもたちを擁護するためにも、短期保険証の無条件交付を早急に実施してほしいと考えますが。

健康増進課長 12月1日現在で7世帯、13人います。

町長 税の公平性から、無保険世帯には納税相談を含めて今後指導していくということが大前提ですが、必要であれば国が特別措置するような考えもないようですから、1月1日にできればやっても差し支えないと考えます。十分内部で検討し、結論を得ていきたいと思っています。

質問を終えて

町独自の子育て支援を町の重要施策の1つとして早急な対応を。

一般質問

Q&A ここが知りたい

介護予防の 取り組みは万全か



佐藤 済江 議員

問 介護保険の運営状況と課題は何ですか。
健康増進課長 20年10月末現在 町の高齢者人口は、6544人で前年度に比べると155人増加しています。高齢化率も23%となり確実に高齢化が進んでいます。
要介護認定を受けている人は、20年10月末で1274人、前年度と比較すると96人増加しています。

19年度の介護給付費の状況は、介護・予防あわせて16億9千万円となり前年度にくらべ1・1%増加しています。

認定者数は、制度施行時の1・5倍の1200人を超えて、それに伴い保険給付費も年々増加の傾向にあります。

増大する保険料や町負担の抑制、公平公正な事業運営に向けて介護予防の推進や保険給付の適正化、保険料の徴収率の向上などが課題です。

問 介護予防システムを確立するための人材育成費用の予算化はどうなっていますか。
健康増進課長 介護サービスを中核とした地域包括支援センターを設置しています。

社会福祉士・保健師・主任介護専門員の3種の体制が整いました。

問 介護予防推進モデル地区事業の創設を考へませんか。
健康増進課長 国の補助事業として過去3年間実施した経緯があります。

その中で転倒骨折予防教室および認知症予防教室を実施しました。

自主教室の希望があれば対応いたします。

町長 財政状況は国民健康保険や介護保険の割高の一途をたどります。そう考えると町政の中の大きな重点施策は、町民の健康をしっかりと見守ることだと思えます。

学校における歯科 保険対策は万全か

問 子どもたちの虫歯の現状はどうなっていますか。
福祉対策課長 1歳6

カ月の虫歯保有率は19年度が1・94%、20年度が6・7%です。一人当たり虫歯本数は19年度で0・08本、20年度で0・11本です。

3歳児の保有率41%、20年度で36・8%です。一人当たり虫歯本数は19年度で2・53本、20年度で1・45本です。

問 医療費で見た歯科疾患の現状はどうでしょう。



町民の健康をしっかりと見守ります（健康増進課）

うか。

福祉対策課長 乳幼児医療費の総医療費に占める歯科医療費の割合は、19年度で6・29%、20年度で6・43%で金額にして1500万円程度です。

問 豊の国8020運動との連携状況はどうしていますか。
福祉対策課長 母と子

のよい歯コンクールには

参加しています。

乳幼児から歯科保健の重要性を啓発するもので市町村で代表を選出しています。

問 虫歯予防に効果的なフッ化物洗口への取り組みについて。

福祉対策課長 虫歯予防対策として、フッ化物洗口液使用による虫歯予防はしていません。

行政視察

社会厚生 常任委員会

日時

20年10月22日～24日

研修先

群馬県明和町

茨城県筑西市

参加者

委員長 笠置 久夫

副委員長 後藤 佑

委員 相原 正和

委員 佐藤 清江

委員 田原 忠一

生活環境課長

畑中 博司

議事事務局長

松木俊一郎

研修目的

日常生活や事業活動に伴って排出されるごみの量は、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会活動を背景とし、年々増加しています。

ごみの量の増加は、商品の製造・焼却時などに排出される二酸化炭素やメタンガスなどの温室効果ガスによる地球温暖化など様々な環境問題に影響を与えています。

人口の微増が続く中

あって、ごみ減量化のため発生量の抑制、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進により一層の取り組みが必要です。

ごみ問題は避けて通ることのできないものであり前記の課題を検討するため先進地の研修を行いました。

群馬県明和町

明和町では、ごみを36に分類し回収を行っています。（その他有料で廃タイヤ・消火器も回収）分類数では日本一と思われ

可燃ごみは、定められた日に回収して、他のごみは、19ある自治区の各集積場に個人が分類し持ち込み、定期的に回収しています。

役場旧庁舎車庫を改造し、「もったいない館」として、資源ごみの回収に役立たせるとともに「生ごみ処理機」を設置してごみの堆肥化を図り

住民に無償提供しています。

快適な生活環境のまちを創るため、環境に関する補助制度を設け、環境への、負荷の低減を図っています。

茨城県筑西市

筑西市広域圏事務組合環境センターは、当初45t/日のバッチ方式で操業、その後ごみの増加に伴い50t/日の機械化バッチ炉を建設し対応してきましたが、昭和55年から3カ年継続事業で準連続焼却炉（ストー力式・150t/16H）を建設しました。

平成11年に施設の老朽化とごみ排出量の増加やダイオキシン類などの排出規制強化のため4カ年継続事業により全連続燃焼式焼却炉（ストー力式・240t/24H）および発電施設（最大3,800kw）を設置し、15年3月に地上6階・地下1階の新施設が竣工し現在に至っています。

特色として、最新鋭の

排ガス処理施設を備え、環境への影響を最小限にするとともに、緑地帯を設けて、施設内にも自然の安らぎが、確保されています。

研修を終えて

ごみ問題について研修に行きましたが「捨てればごみ・分ければ資源」

と言われるように、年々増加傾向にある町のごみも、分別による資源化の必要性を改めて感じました。

行政・住民・各企業や事業所などが一体となり取り組み、快適な暮らし・ゆとりと潤いのある生活環境構築に努力しなければなりません。



ゆとりと潤いのある生活環境の構築を（群馬県明和町）

行政視察

産業建設 常任委員会

期 日

20年11月18日～20日

場 所

埼玉県上尾市

埼玉県東松山市

参加者

委員長 白水 昭義

副委員長 城 美津夫

委員 佐野 故雄

委員 森 昭人

委員 安部 三郎

都市建設課長

恵良 知広

議会事務次長

井川 功一

研修目的

町では高校跡地を中心としたJR陽谷駅周辺を含む中心市街地の整備が、いうまでもなく、今後の町の発展と活性化に大きな影響を与えるとし、その有効利用が重要な課題となっています。そのため、中心市街地の核として陽谷駅を位置づけ、集い交流する賑わいの空間を基本に「まちの顔」と

なるシンボル空間の形成を図ることを目標に、18年度から5カ年計画で「まちづくり交付金事業」を行ってまいります。そこで今回、さらによりよいまちづくりを行うことを目的とし、埼玉県上尾市、東松山市のまちづくり交付金事業、特にバリアフリーの基本計画や駅舎支障移転、事業効果の調査方法の視察研修を行いました。

埼玉県上尾市

東京都心から35km圏に位置し、ベッドタウンと

して昭和40年代から人口が急増、昭和42年には人口増加率102・3%の市として全国一の伸び率をほこりました。現在の人口は22万5340人89、140世帯です。昭和58年に上尾駅東口駅前再開発事業が竣工、昭和59年には東北・上越新幹線の開業にあわせ、ニューシャトルの沼南・原市駅を開設。昭和63年には北上尾駅が開設されるなど著しい変化を遂げています。また平成15年にISO9001を認証取得しています。

埼玉県東松山市

埼玉県のほぼ中央、都心から約50km圏に位置し、東武東上線や国道254号が整備されるなど恵まれた交通条件により都市化が進展、昭和50年代初頭の関越自動車道東松山インターチェンジ開通や工業団地の分譲を契機に商工業が発展を遂げています。現在では首都圏の拡大により東京近郊の住宅都市としての役割を担うとともに、日本スリーデーマーチ（3日間歩け歩け大会）の開催市として花と緑につつまれた調和ある都市像を形成しています。

研修を終えて

1日当たりの平均利用者が5千人以上ある鉄道駅は、交通バリアフリー法が適用されることから、上尾駅、東松山駅もこれに該当し、実際に障がい者の意見を聞き取り、取り入れながら駅の改修を行っています。また両市とも住民による駅改修の研究会が組織され、駅舎を含めた駅周辺整備事業

の検討を行い、行政や鉄道会社はこの検討会の意見を吟味し住民の要望がよりよく反映された基本計画を作成しています。広く意見を聞き、誰もが安心して利用できる駅や駅前広場を目指すことは、今後町にとってもまた新たな取り組みとしてその手法も含め検討し、実践していかなければならないと考えています。

陽谷駅周辺整備事業を行っています。様々な場面で町民みなさんがかかわることが出来る町民参加型の手づくりの事業が、町のシンボルを一層輝かせると考えます。高齢者をはじめ、弱者や未来を担う子どもたちのためにも、みんなが利用しやすい施設が必要です。陽谷駅、またその周辺が「町民が誇れる新たな顔」として、町の玄関口にふさわしい、利便性に富んだ憩いの場になるように今後も努力していくことを再認識した研修になりました。



町民が誇れる新たな顔を（埼玉県上尾市）

町民の声

「日出町の住民になって」

川崎内野地区 福田耕次



日出町に対するご意見を：との依頼があり、老後をこの地で過ごす私たち夫婦にとつて少しでも、これからの日出町の活性化につながれば、と思いいんをとることにしました。

昭和63年に、生まれ故郷である別府市から引越してきて、約23年になります。

川崎内野地区に住んでいて地域の人と少しでも早く交流を持ちたいとの思いで、長女が中学生の時にPTAの副会長をしたり、地区のソフトボールの監督をしたり、日出町の消防団の活動をしたりと、さまざまな活動に参加しています。このような活動の中で気付いたことは、先ず日出の子どもたちは大分・別府に比べて非常に心が素直であるということ、また、消防団の活動

のなかでも団員の仲間意識が非常に強いと言うことと、使命感にたつて火災などに命がけで立ち向かう姿を見ても、これからの日出町のあらゆる災害に対して町民の安全、また、財産を守っていけると確信することができました。

このように、別府から来た私にとって地元の人では、なかなか気付けない日出町の良さを感じることができ、この地に来て本当に良かったと心から感じています。

ただ、今現在、経済不況が騒がれていて、日出町の企業もその流れの中にたたされ、町の財政にもかなりの影響をおよぼしているようです。ITの関連企業も多く、よりいっそう不景気の風が吹く中、今、食の安全がさわがれています。国も自給率を40%以上に上げ

ることを目標に動いています。が、いまこそ日出町の農業を見直し、それを企業化するのとて若い人の農業離れを無くし、所得の安定化をはかり、地産地商をかけ、住民の安全が安全で安くて美味しい野菜や果物を食べられる町づくりをして行きたい。

そのためにもこれからの日出町を公共の機関に任せるのでは無く、住民一人ひとりが町のために何が出来なのか、また、これからの将来を担う子どもたちのためにも、まず私が、と言う気持ちで地域の活動とともに、日出町で起こる火災や災害に対応して消防団の活動と、町の安全を願って頑張っていきたいと思っています。これからの日出町を期待しています。

固定資産評価審査委員の選任に同意

工藤 和弘氏 (61)

川崎平原

人権擁護員の推薦に適任

沼口 文男氏 (67)

川崎東小深江

芝尾 宏氏 (64)

藤原南部

2日 議会運営委員会

9日 定例議会 (初日)

議会運営委員会

11日 定例議会 (議案質疑・一般質問)

疑・一般質問

12日 常任委員会

13日 常任委員会

16日 常任委員会

17日 議会報委員会

議会運営委員会

19日 定例議会 (最終日)

世界的な経済危機からさまざまな社会不安が広がっています。明るい話題がないなか、多くの皆さんと同じように我が子の成長が最近では唯一の楽しみと なっています。上は今年中学生、下は2歳になつたばかり。忙しくてふれあう機会もあまりありませんが、不安な情勢のなかでも確かに成長していることには、子どもたちがかわる全ての人や社会に改めて感謝をしなければならぬと考えています。

しかし、社会の安定が子どもたちをもっと豊かに成長させることも事実です。「努力すれば夢が叶う」と子どもたちにいえる、そんな社会の実現に向け、できることは限られませんが個人としてまた社会人として、しっかりと責任を果たしていきたいと思ひます。

(森 昭人)

- 編集委員長 森 昭人
- 副委員長 荒金 啓治
- 委員 後藤 佑
- 委員 上野 公則
- 委員 佐野 故雄
- 委員 佐藤 二郎